

「平成の政治改革」を考える(7)

平野 貞夫
元参議院議員

2019 (令和元) 年11月号から「公明党と創価学会を考える」との連載を始めて、本号で50回となる。

この4年間の連載は「私の公明党と創価学会の関りが、現在の日本政治劣化の原因の一つだ」と反省してのことであった。最近では自民党とカルト性の強い「旧統一教会」の構造癒着が判明し、新しく「政治と宗教」について国民の不安を強めた。

この「政治と宗教」の問題は、新しい事態となった。したがって「公明党と創価学会」の枠を超えて、宗教と人間という幅広い観点から考え直す必要がある。人間は、古来「祭政一致」が習慣であったと言われている。その点から2024 (令和6) 年1月号より、新規に「政治と宗教」を基本視点にして、政治の

劣化の歯止めをどうすべきか。広い立場から執筆することについて、編集部のご理解を得ましたので、今後、よろしくお願いする次第である。

そこで今回は50回連載の総括をしておきたい。

(1) 衆院事務局時代

第1次佐藤内閣時代の1967 (昭和42) 年7月からの『健保国会』は、健康保険料の値上げで与野党が激突した。同年1月の総選挙で公明党が衆院に初進出。自社55年体制の全盛時代であった。当時、参院に公明党は先に進出していたが、政治的激突は衆院で行われ参院は衆院のコピーと言われていた。

健保特例法案の与野党の激突に、公明党はどう対応

するか判断できなかった。創価学会という政治的相対主義を排除する宗教団体を母体とする公明党は、議会民主政治に馴染めない体質であった。強行採決などのとき、本気で阻止しようとするため、それまでの委員会審議でしばしば問題を起こしていた。その公明党の議員たちに議会制民主主義の理念と手続きを、どう教育するか竹入義勝委員長らは悩んでいた。

この時期の衆院副議長は園田直という自民党所属で、池田内閣時代の国会対策委員長として「寛容と忍耐」の政治を展開したことで知られている政治家だった。私は事務局から出た秘書を勤めていた。議長は石井光次郎という良識派の長老であった。この正副議長の期待を裏切って、自民党は「健保特例法案」の強行採決への動議を委員会に提出した。

きわめて異常な強行採決で、委員室への入口のドアを跨いでの動議提出だったため、有効か無効かが問題となった。委員長は有効とし、野党は無効として大紛争となる。委員長は議長に法案議決の報告を提出。野党は議長に「委員会に差し戻す」ことを要求した。

正副議長の懸命な調整にもかかわらず、自民党が強硬姿勢で議長はやむを得ず本会議を開会し、野党は牛

歩戦術の徹夜国会となる。それが三泊四日となれば、身体的にも限界となる。自民党は憲法に違反する手続きで強行可決しようとする。それを指示された事務局の事務総長から副議長秘書の私に「強行採決のシナリオと実行者は園田副議長だ。どのタイミングで強行採決を決行するのか、それを見破るのが君の責任だ」との命令が出された。

奇跡的なことで強行採決のタイミングがわかり、事務総長と相談中に天命のように、親しい朝日新聞の記者から「公明党の竹入委員長から、このまま混乱となれば公明党議員が、何をするかわからん。正常化方策を考えてくれ、どんなことでもする」との電話が入る。竹入委員長の提案で党首会談を開くことになる。

そこで事務局で立案した「国会法を改正して議長に差し戻し権を立法する」方策を公明党が提案し正常化。

これを契機に竹入委員長から、朝日の記者を通じて私に公明党の衆院議員に、議会の手続きや理念を教えて相談に応じてくれとの要請があった。朝日新聞の記者からも「公明が議会民主政治を理解しないと、ファシズムになる。君の天職と思え」と説得され、事務総長からも黙認ということで、事務局の職務に反しない

範囲で竹入委員長の要請を受けることになる。以下、代表例の概要である。

①沖繩復帰問題 公明党が復帰協定に反対でも、審議成立に協力するために「非核三原則」を国会決議で国是とすることを公明党から提案する構想や手続きについて相談を受けた。

②前尾繁三郎議長秘書時代 党籍を離脱した前尾議長は「中道を政治の正論」とする発想であった。中道政治を党是とする公明党が強く支援してくれた。前尾議長の教育効果もあり、伏木和雄国対委員長や大久保直彦議運理事を中心に交流が深まる。ロッキード事件の両院議長裁定や核不拡散条約の承認など重要問題の解決に、当時の公明党は協力してくれた。公明党が政権交代政治や福祉社会の実現など健全な政治を目指すことになる。前尾議長の薫陶と言える。

③福祉社会と消費税導入問題 ロッキード事件後の与野党伯仲時代になると、国民生活の充実が課題となる。中曽根内閣が「死んだふり解散」で、衆参同時選挙を強行し国会の伯仲は自民独占政治に戻る。財政改善のため「売上税導入」を、選挙公約を破り強行しようとする。池田大作創価学会名誉会長の指示で、公明党は強く反対し、自民党内も反対が出る。

調に終わった。リクルート事件は、自民党は竹下首相ら元首相をはじめ疑惑者は多数に及び、公明・民社・社会からも疑惑議員が出た。政界は欠陥消費税の是正もせず、政治不信に対する「政治改革」に移る。

89（平成元）年、リクルート事件と消費税制度は自民政権を直撃し、7月の参院選挙は与野党を逆転させた。海部・小沢体制での政局運営となる。同年12月「米ソ冷戦」が終わり国際秩序は激変した。自民党政権内での政権交代では政治は進まなくなる。野党が政権担当の能力と意思そして責任を持たなければ、わが国は存立にかかわることになる。そこで税制改革以来、公明党執行部と信頼関係を築いてきた小沢自民党幹事長が、公明・民社・社会（右）に働きかけて、本格的政権交代政治のための活動を始める。湾岸紛争での自公民合意等が、政権交代への流れをつくった。

（2）参院議員時代

海部政権での政治改革は、小沢幹事長の心臓病入院等で挫折する。「事務局では限界があり国政で活躍すべきだ」との小沢氏の進言で、92（平成4）年7月の参議院選挙に出馬した。保守系無所属で故郷の高知地

伯仲時代に議運委員長を二期務めた小沢一郎衆院議員が、公明党の良識派と親交を深めており、売上税法案の破棄を目指すことになる。事務局もそれに協力して成功させる。ポスト中曽根に竹下登自民党幹事長が自民政権で首相となる。課題は戦後から続く直接税中心の税制を、公平な税制とし福祉社会を創る時代が始まる。これを政党の政策としたのが公明党であった。自民党の竹下派がこれを活用する。

竹下自民政権は、税制改革を中曽根首相から継承したものの、制度の性格と国会審議の手法は違っていた。小沢一郎官房副長官と市川雄一公明党国対委員長との努力で、消費税制度は福祉政策の為とする、制度の趣旨を十分に国民に説明するなど公明党は理解し、民社党も直間比率の改善で給与所得が改善されると、審議に協力することになる。社会党は一部に理解者がいたが、新税は増税とし共産党とともに激しい反対運動を展開した。

「消費税国会」が1988（昭和63）年に開かれ、同時期に「リクルート事件」が発覚した。与野党・官僚・経営者にわたる疑獄事件で、消費税法案の審議が大きな影響を受け、どうにか成立したものの、欠陥制度となり施行後に与野党の協議機関で話し合ったが不方区からであった。本部推薦が自民党と当時野党の公明党。県レベルでは民社・解放同盟らが支援してくれた。政権交代政治を公約した。公明党県連委員長が偶然私の遠戚で、自民党改革派と創価学会の支援で当選。

翌年の6月には政治改革に消極的な宮沢自民政権を解散に追い込み、7月には非自民8党派による「細川連立政権」の成立への活動を行った。当時の公明党市川書記長・二見伸明副委員長・権藤恒男衆院議員の協力による40年ぶりの政権交代であった。この政治改革政権は内部分裂で「村山自社さ」政権に敗退するが、公明党と創価学会は改革勢力を支えてくれた。

改革勢力はその後、「新進党」を結成。国民を安心させた。その時、さる11月15日に鬼籍に入った池田大作創価学会名誉会長が公明党を解消させる決断を行った。この決断が継続発展すれば、わが国に健全な政権交代政治の実現ができたはずだ。これが不調となったのは、他ならぬ公明党・創価学会が、自民党から「創価学会の反社勢力との関係」で脅迫を受けたことにある。かくして憲法の基本原理崩壊が続く自公政治がいまも続く。その責任はひとえに公明党と創価学会にある。